

# 宮本悟著「北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか? -- 政軍関係論で読み解く軍隊統制と対外軍事支援」 (書評)

著者	柳 学洙
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	55
号	2
ページ	109-112
発行年	2014-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/1346">http://hdl.handle.net/2344/1346</a>

宮本悟著

## 『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか？』

——政軍関係論で読み解く軍隊統制と対外軍事支援——』

潮書房光人社 2013年 295ページ

リュウ ハッ ス  
柳 学 洙

## I 本書の紹介

本書のテーマは、「北朝鮮ではどうして軍事クーデターが起きなかったのか」という一点に要約される。著者の宮本悟は、同時期に建国し、伝統的な社会構造や文化を共有している韓国では2度も軍事クーデターが起きたにもかかわらず、北朝鮮で軍事クーデターが起きなかったのはなぜかという問題を提起する。

著者は序章において、政治評論の分野で長年にわたって語られてきた、北朝鮮で軍事クーデターが起ころという議論はほとんどが現状分析に基づかない無意味なものであったと退ける。一方、専門的な研究レベルでは軍事クーデターの可能性について否定的な見解が大部分であったと述べ、それらの研究においては北朝鮮の軍隊統制をリーダーシップの資質や経済問題、あるいは歴史的経緯と結びつけて論じているが、必ずしも説得的な主張ではないと指摘する。そのうえで、北朝鮮で軍事クーデターが発生しなかった要因を、軍隊を統制する制度に求めるとして議論を進めていく。

第1章では、北朝鮮の軍隊統制を説明する仮説を立てるために、軍隊統制の問題を研究する政治学の一分野である政軍関係論を用いた分析枠組みを構築している。著者はハンチントン、ファイナー、ジャノヴィッツらの先行研究を紹介したうえで、派閥対立か準軍事組織、または政治将校が存在すれば、軍隊組織が分裂しクーデターを防ぐ可能性が高まると

いう仮説を立てる。ここでとくに著者が注目するのが政治将校の存在である。政治将校とは軍指揮官とともに部隊に配置されて、その活動を監視する将校であり、社会主義国家ではおもに党が軍隊を統制するための手段として用いられた。ソ連でも中国でも軍の創設期には党から派遣された政治将校を用いて軍指揮官を監視する、いわゆる二元指揮制度を導入することで軍隊を統制していたが、これは軍指揮官による統一的な指揮の障害となるので、戦争や粛清が落ち着くにつれて制度が廃止されるか、またはその存在感が小さくなっていったという。それに対して北朝鮮では、軍隊が創設された当初は二元指揮制度が導入されていなかったが、朝鮮戦争や粛清を経て政治将校の権限が強まっていくなかで二元指揮制度が導入された。著者はソ連や中国とは反対の歴史をたどっているのが北朝鮮の政治将校の歴史だとして、政治将校による二元指揮制度が軍事クーデターを防ぐうえで大きな役割を果たしていると論じる。

第2章では、韓国の政軍関係における3つの事例を比較することで、軍隊組織の分裂がクーデターを防ぐという仮説を検討している。李承晩大統領と陸軍幹部が対立した1952年の「釜山政治波動」の事例では、軍隊内の派閥対立によって軍事クーデターが未遂に終わった。一方、1961年に発生した朴正熙による軍事クーデターは、軍隊内に派閥対立こそ存在したものの、中立派も含んだ多数派がクーデターを起こしたために成功した。1980年の全斗煥による軍事クーデターは、軍隊内の粛清が完了し、派閥対立も準軍事組織も存在しない状況の下で成功した。著者は、韓国において軍事クーデターの成否を左右したのは派閥対立によるところが大きいと論じ、軍隊組織の分裂が、北朝鮮においてもクーデターの発生を防ぐ要因として作用すると指摘する。

第3章から第5章では、金日成が朝鮮人民軍を創設し、朝鮮戦争と派閥対立を経て軍隊に対する統制を制度として確立していく過程を分析している。

1945年8月の日本敗戦後、ソ連軍が進駐した朝鮮半島北半部に、半島の内外で抗日運動を展開していた朝鮮人共産主義者が帰ってきた。彼らは活動地域や出身の違いによって満州派、延安派、ソ連派、南労党派などと呼ばれているが、軍隊の創設を主導したのは満州派の幹部の一人である金日成だった。同年11月には最初の軍幹部教育機関となる平壤学院を

創設し、中朝国境地帯には武装警察である国境警備隊の配置を指示した。金日成が急ピッチで軍隊創設を主導した背景には、満州派が中国共産党を支援していたため、国共内戦の勃発によって中国国民党軍が侵入してくるという懸念があった。1946年8月には後の朝鮮人民軍となる保安幹部訓練所が創設され、その司令部となる保安幹部訓練大隊部も組織された。これらの軍隊組織は満州派の派閥優位によって統制されており、中央行政機関や党による命令系統は存在しなかった。朝鮮人民軍の創軍式直前の1948年2月になって、日本の防衛省にあたる民族保衛局が設置され、49年9月に朝鮮民主主義人民共和国が成立すると民族保衛省に改められた。長官である民族保衛相に満州派の崔庸健が、内閣首相には金日成が就任し、政府と朝鮮人民軍を結ぶ命令系統はすべて満州派によって掌握された。ただし、軍内部に朝鮮労働党の組織はほとんど設けられておらず、単一指揮制度が導入されていた。建国当時において金日成が朝鮮人民軍を統制する手段は、満州派の派閥優位によるものしかなかったのである。

1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると、金日成は人民軍最高司令官に任命され、独断で朝鮮人民軍を動かせるようになった。最高司令官による軍令は総参謀長が補佐し、民族保衛相は軍政を担う制度が始まったが、朝鮮人民軍が敗走を始めると軍内の規律が乱れ、労働党による統制がないことが問題になり始めた。1950年10月に民族保衛省の文化訓練局が総政治局に改編され、労働党組織である政治部を指導下におくことで党による軍隊統制が始まった。戦争に中国が介入し、中国人民志願軍と朝鮮人民軍を指揮する中朝連合同司令部が創設されたことで軍事作戦や前線活動に対する指揮権を失った金日成は、朝鮮人民軍の労働党組織を拡大することで軍に対する統制を強化した。この頃から党内の派閥対立も表面化してきており、最初に南労党派と北朝鮮労働党出身者が対立した。南労党派は軍事組織である南朝鮮遊撃隊を指揮下に収めていたが、金日成が朝鮮人民軍を統制していた以上、軍事クーデターを成功させる見込みはなかったと著者は指摘する。事実、1953年から粛清が始まると、南労党派は何の抵抗もできずに壊滅した。

1953年7月に朝鮮戦争の停戦協定が締結されると中朝連合同司令部も解体され、金日成は再び朝鮮人民

軍を指揮できるようになった。民族保衛相も同じ満州派の崔庸健であり、派閥優位による軍隊統制は維持されていたが、党内の派閥対立は続いていた。1956年8月の党中央委員会全員会議で延安派とソ連派の主要人物が労働党から追放されると、金日成は人民軍将校の粛清に着手した。最初に総政治局のソ連派を粛清して軍内の労働党組織を掌握した金日成は、各部隊に人民軍党委員会を新たに設けて、軍指揮官と政治部長がお互いに監視する制度を構築した。満州派の派閥優位があるうえに、二元指揮制度に近い制度が導入されたことで、ソ連派や延安派の軍人がクーデターを起こすことは困難になり、1960年8月にソ連派と延安派の粛清は完了した。

粛清によって軍隊内の派閥対立が解消されると、満州派の派閥優位による統制は無意味なものとなった。その一方で、軍指揮官に対する監視制度はまだ十分ではなく、これを制度として確固としたものにする必要が出てきた。

1960年代前半には、軍隊を統制するための新しい組織として党中央軍事委員会が労働党に設けられた。同委員会には人民軍最高司令官と同じ最高指揮権が与えられており、委員長には金日成が就任した。1960年代後半になると、金日成を最高権威とする主体思想が党と国家機関の双方で全面的に確立され、唯一思想体系と呼ばれる思想統制が徹底された。

主体思想の確立によって絶対的な権威を得た金日成は、1968年末に内閣副首相兼民族保衛相の金昌奉の不正行為が発覚したことを受けて高位将校の粛清に乗り出した。この粛清の背景には金日成ら労働党指導部と高位将校との間の対立があったが、高位将校側は一枚岩ではなく、総政治局長と傘下の政治部が金日成の意向通りに動いていた。金日成は高位将校に対する粛清を契機として、朝鮮人民軍に対する労働党の統制をさらに強めた。人民軍党委員会四期四次全員会議拡大会議で、連隊以上の部隊には労働党を代表する政治委員が設けられ、軍指揮官は政治委員の署名なしに命令を出すことができなくなった。さらに民族保衛相の権限が限定されたものになり、満州派の派閥優位によって統制する必要がなくなった。金日成は人民軍最高司令官と党中央軍事委員会委員長として最高指揮権をもつうえに、政治委員によって軍指揮官を監視できる二元指揮制度を構

築したのである。これによって、人民軍将校が軍事クーデターを起こすことはほぼ不可能になった。

第6章と第7章では、金日成が構築した軍隊統制のための制度がどのようにして次代の指導者に引き継がれたのかという問題と、国際政治の舞台で北朝鮮の軍隊組織が果たした役割に焦点が当てられている。

1970年代に入ってから金日成の後継者として浮上した金正日は、当初から総政治局を通じて朝鮮人民軍に対する政治指導を意欲的に進めたが、二元指揮制度をはじめとする軍隊統制のための制度には手を加えなかった。1980年10月、党中央軍事委員会委員に選ばれた金正日は軍令と軍政に公に関与できる立場になり、1991年12月に人民軍最高司令官に就任したことで、公式に朝鮮人民軍の最高指揮権をもった。さらに1993年4月の最高人民会議第九期第五次会議で国防委員会委員長に選出され、軍令と軍政もすべて掌握することになった。1994年7月に金日成が死去した後も軍隊統制に問題はなく、1997年10月に労働党総書記へと推戴されたことで、金正日は名実ともに北朝鮮の最高指導者になった。時期こそ特定できないが、金正日は党中央軍事委員会委員長にも就任しており、金日成が構築した制度をほとんどそのままの形で引き継いだ。

金正日の後継者である金正恩も同じ形で朝鮮人民軍に対する統制のための制度を継承した。金正日が死去し哀悼期間が終わった2011年12月30日、金正恩は人民軍最高司令官に就任し、朝鮮人民軍に対する最高指揮権があることを明確にした。2012年4月に党代表者会が開催されると、金正恩は第一書記に推戴されて北朝鮮の最高指導者となり、党中央軍事委員会委員長と国防委員会第一委員長の職位も得て、朝鮮人民軍を統制するための権力をすべて引き継いだ。金正恩は金正日と同じく軍隊に対する政治指導を重視する一方で、二元指揮制度はそのままの形で受け継いでいる。著者は終章において、軍事クーデターが起これば二元指揮制度が機能しないことが前提となるが、金正日も金正恩もその重要性を理解しており、軍隊組織の分裂が厳密に制度化された北朝鮮で軍事クーデターが起これる可能性は極めて低いと結論づけている。

## II 本書の価値

本書の大きな価値は、朝鮮人民軍が北朝鮮においてどのような存在であるかについて、公式文献の膨大な渉獵に基づいて分析を行い、軍隊統制の制度を明らかにしたという点にある。周知のとおり、北朝鮮研究において利用可能な資料は非常に少なく、近年では脱北者の証言などの非公式資料を用いて北朝鮮内部の実態を分析する研究が盛んになっている。著者はそのような潮流のなかで、公式資料を丹念に読み込み、事実を積み上げていくことで、軍隊のような機密性の高い組織についてもここまで詳細な研究が可能だということを示した。評者は非公式資料を積極的に用いた研究の意義を必ずしも否定するものではないが、公式文献の精読という方法論の重要性を改めて示したという点で、本書の成果を高く評価したい。

本書の価値はそれだけにとどまらない。政軍関係論の枠組みを用いて軍隊組織の分裂がクーデターを防ぐという仮説を立て、とくに政治将校による二元指揮制度に注目して北朝鮮の軍隊統制の歴史を分析した点も独創的である。このように明確な仮説を設定したことにより、ともすれば複雑でわかりにくく思える北朝鮮の軍隊組織の変遷が見通しよく整理されている。金日成が朝鮮戦争や派閥対立を経て、朝鮮人民軍を統制するために緻密な制度を構築してきたこと、後継者である金正日と金正恩がその重要性を理解し、それらの制度にほとんど手を加えることなく引き継いできたことを膨大な一次資料の裏付けによって検証し、北朝鮮で軍事クーデターが起きる可能性は極めて低いと結論づけた著者の主張には説得力がある。

また、本書は北朝鮮の対外軍事支援と核・ミサイル開発にも記述を割いており、北朝鮮と国際社会の関わりをみるうえで重要な内容が記されている。北朝鮮の対外軍事支援は長い歴史をもち、国連外交が始まった1970年代には、中東やアフリカをおもな舞台として軍事支援を行った。著者は北朝鮮の対外軍事支援の展開を丹念な資料発掘によって追ひ、中東やアフリカを中心に数多くの国々と深い関係を有していることを示したうえで、弾道ミサイル開発はこのような軍事交流から始まったと指摘する。北朝鮮

における弾道ミサイル開発は第4次中東戦争におけるエジプトへの空軍派遣から始まっており、エジプト政府から支援の見返りとしてソ連製のスカッドミサイルを受け取った北朝鮮は、軍事力強化のためだけでなく、外貨を獲得する輸出品とするためにもミサイル開発を進めた。

これに対して核開発は、アメリカの核兵器に対抗するための抑止力として始まっている。著者によれば、金日成は平和利用目的でない核開発に消極的であったが、金正日は明確に核兵器開発を進め、金正恩政権になってからその路線がさらに加速した。現状において北朝鮮が自発的に核兵器を放棄する可能性はほとんど残されておらず、また北朝鮮と軍事的関係が深い国々が国連安保理制裁決議の遵守に消極

的な状況の下では、これ以上の制裁にも実質的な効果がないとする著者の指摘は、読者にとっては意外かもしれないが、綿密な調査に裏付けられており説得力がある。

本書は北朝鮮の軍隊統制について、厳密な方法論の下で詳細な分析を行った学術書である。北朝鮮の軍部についてしばしばセンセーショナルな報道がなされる現代の日本社会において、根拠の曖昧な情報に左右されずに判断するための基本的な知見を提供するという意味でも、その出版の意義は大きい。本書が一人でも多くの読者の手にとられることを願って、この書評の締めくくりとしたい。

(アジア経済研究所地域研究センター)